

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社 上場取引所
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志田 健 (TEL) 048-856-5011
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,524	15.2	2,385	△9.2	2,755	△9.9	1,808	△6.3
2022年3月期	50,783	12.2	2,627	—	3,058	759.7	1,928	—
(注) 包括利益	2023年3月期		3,558百万円(△28.4%)		2022年3月期		4,972百万円(—)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	232.90	231.60	5.2	4.0	4.1
2022年3月期	250.40	248.99	6.2	4.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2022年3月期の各数値については、会計方針の変更に従い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	68,843	38,117	52.4	4,632.77
2022年3月期	67,349	35,099	49.3	4,299.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,091百万円 2022年3月期 33,233百万円

(注) 2022年3月期の各数値については、会計方針の変更に従い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,155	△3,132	△2,965	5,606
2022年3月期	6,498	△3,079	△2,511	5,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	560	28.0	1.7
2023年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	561	30.1	1.6
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年10月2日付で株式会社リケンと共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、中間配当は35円とし、期末配当は現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	8.0	1,400	46.5	1,200	△13.3	800	39.4	103.03
通期	61,000	4.2	3,400	42.5	3,200	16.1	2,100	16.1	270.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,374,157株	2022年3月期	8,374,157株
② 期末自己株式数	2023年3月期	583,728株	2022年3月期	645,290株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,763,978株	2022年3月期	7,703,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,945	5.7	283	—	1,870	88.2	1,689	50.0
2022年3月期	33,056	22.0	17	—	994	—	1,126	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	217.65	216.43
2022年3月期	146.26	145.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,120	32,280	57.4	4,135.01
2022年3月期	57,538	31,694	55.0	4,092.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,213百万円 2022年3月期 31,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進展する中で、景気は緩やかな持ち直しが続いたものの、ウクライナ紛争の長期化に伴う国際情勢不安や世界的な資源・エネルギー価格の高騰、米国における継続的な利上げや金融機関の経営破綻等により、引き続き不安定な状況となりました。

また、我が国におきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波から第8波による影響を受けながらも、行動制限の緩和や各種政策の効果等により持ち直しに向かう動きがみられた一方、日米の金利差拡大による急激な円安進行が物価高をもたらしたことにより、回復のペースは弱含みで推移いたしました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、車載半導体の不足や部品供給の停滞等による影響が継続しているものの、大幅な生産調整を余儀なくされた前年同期からは回復基調で推移し、世界の自動車生産台数は増加いたしました。

このような経営環境の中、当グループにおきましては、上記の影響に加えて、為替円安による効果や顧客動向にあわせた需要の取り込み等により、売上高は585億24百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

損益面におきましては、原燃料費高騰や円安等に伴う各種コストアップを価格転嫁や原価低減を推し進めることで吸収してまいりましたが、営業利益は23億85百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は27億55百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億8百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、車載半導体の不足や部品供給の停滞等による影響が継続しているものの、前年同期比で世界の自動車生産台数は増加し、為替円安による効果や顧客動向にあわせた需要の取り込み等により、売上高は498億53百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益は25億15百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

② 舶用・その他の製品事業

舶用・その他の製品事業の売上高は、前年度に一時的に需要が高まった産業機器向け製品の減少等により、売上高は22億41百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は2億98百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、株式会社ノルメカエイシアの子会社化等により64億29百万円（前年同期比41.5%増）となり、セグメント利益は87百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、14億93百万円増加し、688億43百万円となりました。これは主に、「棚卸資産」の増加20億11百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加5億97百万円、流動資産「その他」の増加2億58百万円、「無形固定資産」の増加2億34百万円に対し、「投資有価証券」の減少10億20百万円、「現金及び預金」の減少3億82百万円、投資その他の資産「その他」の減少1億36百万円等があったことによるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ15億24百万円減少し、307億25百万円となりました。これは主に、「有利子負債」の減少19億11百万円、「繰延税金負債」の減少3億35百万円、「営業外電子記録債務」の減少2億4百万円、「設備関係支払手形等」の減少1億2百万円に対し、「支払手形及び買掛金」の増加5億10百万円、「電子記録債務」の増加4億22百万円、「退職

給付に係る負債」の増加1億4百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ30億18百万円増加し、381億17百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の増加22億13百万円、「利益剰余金」の増加12億43百万円、「非支配株主持分」の増加1億60百万円に対し、「その他有価証券評価差額金」の減少6億7百万円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3億82百万円減少し、56億6百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、51億55百万円の収入(前年同期は64億98百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が28億24百万円となり、減価償却費が45億19百万円あったこと、仕入債務が4億64百万円増加したこと、棚卸資産が12億58百万円増加したこと、及び法人税の支払が9億64百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億32百万円の支出(前年同期は30億79百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が33億43百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億65百万円の支出(前年同期は25億11百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金13億25百万円増加したこと、長期借入金を34億99百万円返済したこと、また配当金を5億58百万円支払ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染影響からの脱却による景気の持ち直しに期待が寄せられるものの、資源やエネルギー価格の更なる高騰を受けた消費マインドの低下が懸念され、さらには、世界的なインフレと不安定な為替相場、金融政策等の影響により、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

当グループが関連する自動車業界におきましては、車載半導体の供給制約が依然として残り、中国では販売支援策の打ち切り等による影響が局所的に見られるものの、納期遅れ解消にむけた自動車メーカーの増産対応等により、世界の自動車生産台数は増加基調にあると見込んでおります。

このような経営環境の中、2023年度につきましては、これまでの成果を踏まえつつ、既存事業の収益力強化、新製品事業の育成・確立、サステナビリティ経営の推進を同時並行的に推し進めるとともに、株式会社リケンとの間では、公正取引委員会よりクリアランスを取得したことを受けて、経営統合にむけた具体的な協議および検討を進め、シナジー効果の早期発現を通じ、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高610億円、営業利益34億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円と増収増益を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、130円/ドル、140円/ユーロを前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題と位置付け、成長と企業価値向上のための投資や財務の健全性とのバランスを検討したうえで、安定的・継続的に配当を実施したいと考えております。

当期の配当につきましては、第八次中期経営計画期間（2022年度～2024年度）の配当方針に基づき、期末配当を1株当たり50円、中間配当とあわせた年間配当は1株当たり70円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、中間配当は35円とし、期末配当は2023年10月2日付で株式会社リケンと共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現段階で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、I F R S関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,989	5,606
受取手形、売掛金及び契約資産	11,121	11,719
商品及び製品	6,284	7,614
仕掛品	2,253	2,612
原材料及び貯蔵品	2,755	3,078
その他	1,789	2,048
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	30,166	32,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,530	7,351
機械装置及び運搬具（純額）	13,372	13,715
土地	5,726	5,784
建設仮勘定	1,011	723
その他（純額）	816	807
有形固定資産合計	28,457	28,382
無形固定資産		
のれん	270	231
その他	425	698
無形固定資産合計	695	930
投資その他の資産		
投資有価証券	6,219	5,198
退職給付に係る資産	1,348	1,408
繰延税金資産	151	95
その他	311	175
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,029	6,875
固定資産合計	37,182	36,188
資産合計	67,349	68,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,214	3,725
電子記録債務	3,904	4,326
短期借入金	4,556	5,940
1年内返済予定の長期借入金	3,333	2,720
リース債務	78	142
未払法人税等	369	380
災害損失引当金	51	—
設備関係支払手形	219	116
営業外電子記録債務	1,238	1,034
その他	3,991	4,029
流動負債合計	20,959	22,416
固定負債		
長期借入金	6,825	3,939
リース債務	225	364
繰延税金負債	1,369	1,034
退職給付に係る負債	2,714	2,819
その他	156	151
固定負債合計	11,291	8,309
負債合計	32,250	30,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	15,021	16,265
自己株式	△835	△767
株主資本合計	30,105	31,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	2,743
為替換算調整勘定	846	3,060
退職給付に係る調整累計額	△1,070	△1,130
その他の包括利益累計額合計	3,127	4,673
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,798	1,958
純資産合計	35,099	38,117
負債純資産合計	67,349	68,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	50,783	58,524
売上原価	39,225	46,271
売上総利益	11,558	12,252
販売費及び一般管理費		
販売費	3,452	3,966
一般管理費	5,477	5,900
販売費及び一般管理費合計	8,930	9,867
営業利益	2,627	2,385
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	161	156
為替差益	159	80
助成金収入	61	64
補助金収入	80	85
スクラップ売却益	70	88
その他	104	120
営業外収益合計	648	607
営業外費用		
支払利息	113	93
固定資産廃棄損	6	9
コミットメントフィー	17	10
貸与資産減価償却費	25	32
その他	54	91
営業外費用合計	217	237
経常利益	3,058	2,755
特別利益		
投資有価証券売却益	—	104
特別利益合計	—	104
特別損失		
地震災害による損失	132	—
減損損失	31	35
特別損失合計	163	35
税金等調整前当期純利益	2,894	2,824
法人税、住民税及び事業税	852	898
法人税等調整額	△63	30
法人税等合計	788	928
当期純利益	2,105	1,895
非支配株主に帰属する当期純利益	176	87
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928	1,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,105	1,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696	△607
為替換算調整勘定	1,935	2,330
退職給付に係る調整額	234	△60
その他の包括利益合計	2,866	1,662
包括利益	4,972	3,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,664	3,354
非支配株主に係る包括利益	307	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	13,279	△900	28,299
会計方針の変更による累積的影響額			136		136
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,839	6,080	13,416	△900	28,435
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		65	61
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,605	65	1,670
当期末残高	9,839	6,080	15,021	△835	30,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,654	△957	△1,305	391	67	1,509	30,267
会計方針の変更による累積的影響額		8	△52	△43			92
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,654	△949	△1,357	347	67	1,509	30,360
当期変動額							
剰余金の配当							△319
親会社株主に帰属する当期純利益							1,928
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	1,795	286	2,779	—	289	3,068
当期変動額合計	696	1,795	286	2,779	—	289	4,738
当期末残高	3,351	846	△1,070	3,127	67	1,798	35,099

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	15,021	△835	30,105
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,808		1,808
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		68	64
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,243	68	1,312
当期末残高	9,839	6,080	16,265	△767	31,417

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,351	846	△1,070	3,127	67	1,798	35,099
当期変動額							
剰余金の配当							△560
親会社株主に帰属する当期純利益							1,808
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							64
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	2,213	△60	1,545	—	160	1,705
当期変動額合計	△607	2,213	△60	1,545	—	160	3,018
当期末残高	2,743	3,060	△1,130	4,673	67	1,958	38,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,894	2,824
減価償却費	4,159	4,519
減損損失	31	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△228
受取利息及び受取配当金	△173	△168
支払利息	113	93
為替差損益 (△は益)	△159	△80
投資有価証券売却益	—	△104
固定資産廃棄損	6	9
売上債権の増減額 (△は増加)	450	57
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,328	△1,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	838	464
補助金収入	△80	△85
助成金収入	△61	△64
地震災害による損失	132	—
その他	334	△120
小計	7,198	5,890
利息及び配当金の受取額	173	168
利息の支払額	△114	△88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△900	△964
補助金の受取額	80	85
助成金の受取額	61	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	5,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,436	△3,343
無形固定資産の取得による支出	△80	△52
貸付けによる支出	△160	—
子会社株式の取得による支出	△425	—
その他	22	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△251	1,325
長期借入れによる収入	2,605	—
長期借入金の返済による支出	△4,472	△3,499
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△318	△558
非支配株主への配当金の支払額	△19	△41
その他	△54	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	△2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,223	△382
現金及び現金同等物の期首残高	4,766	5,989
現金及び現金同等物の期末残高	5,989	5,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計期間の期首より適用しております。これにより借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計期間末の「無形固定資産」が263百万円、流動負債の「リース債務」が75百万円、及び固定負債の「リース債務」が186百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(退職給付の勤務期間への帰属方法の変更)

2021年5月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号に関連)」を踏まえ2022年4月に公表された、インドネシア財務会計基準審議会(DSAK-IAI)のプレスリリース「給付の勤務期間への帰属」により、同国における退職給付債務の認識方法が明確化されました。これに伴い、従来は従業員の勤務期間に応じて退職給付債務を認識しておりましたが、当連結会計年度より一部の在外の連結子会社において、退職給付債務の負担が発生する期間に応じて認識する方法を適用しております。

当該変更適用開始の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が136百万円、為替換算調整勘定が8百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が52百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当グループは産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船舶用のエンジン部品及び産業機器向け製品他の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連製 品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	16,183	1,565	17,749	1,882	19,631	—	19,631
アジア	13,241	504	13,745	155	13,900	—	13,900
ヨーロッパ	4,505	287	4,792	2,365	7,158	—	7,158
北米	5,154	—	5,154	129	5,283	—	5,283
その他の地域	4,798	—	4,798	10	4,809	—	4,809
顧客との契約から 生じる収益	43,883	2,356	46,240	4,543	50,783	—	50,783
外部顧客への売上高	43,883	2,356	46,240	4,543	50,783	—	50,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,883	2,356	46,240	4,543	50,783	—	50,783
セグメント利益	2,632	371	3,003	177	3,181	△553	2,627
セグメント資産	58,585	1,441	60,026	3,930	63,957	3,392	67,349
その他の項目							
減価償却費	3,990	98	4,089	70	4,159	—	4,159
減損損失	31	—	31	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,785	42	2,828	275	3,103	51	3,154

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5億53百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額33億92百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産33億92百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連製 品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	16,898	1,361	18,260	3,450	21,711	—	21,711
アジア	15,663	626	16,290	208	16,498	—	16,498
ヨーロッパ	4,841	253	5,094	2,614	7,709	—	7,709
北米	6,519	—	6,519	143	6,663	—	6,663
その他の地域	5,929	—	5,929	12	5,942	—	5,942
顧客との契約から 生じる収益	49,853	2,241	52,094	6,429	58,524	—	58,524
外部顧客への売上高	49,853	2,241	52,094	6,429	58,524	—	58,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,853	2,241	52,094	6,429	58,524	—	58,524
セグメント利益	2,515	298	2,813	87	2,901	△516	2,385
セグメント資産	60,450	1,295	61,746	4,135	65,881	2,962	68,843
その他の項目							
減価償却費	4,351	91	4,442	76	4,519	—	4,519
減損損失	35	—	35	—	35	—	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,011	34	3,046	8	3,054	58	3,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5億16百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額29億62百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産29億62百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「その他」のセグメントにおいて、株式会社ノルメカエイシアを子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、2億70百万円であります。当該増加分の、当連結会計年度における償却額はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	—	—	—	38	38	—	38
当期末残高	—	—	—	231	231	—	231

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,299円86銭	4,632円77銭
1株当たり当期純利益金額	250円40銭	232円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	248円99銭	231円60銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,928	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,928	1,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,703	7,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	43	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(注) 「1株当たり純資産額」の算定において期末発行済株式総数から控除する自己株式に、従持信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度271,200株、当連結会計年度225,700株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定において期中平均株式数から控除する自己株式の期中平均株式数に、従持信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度291,708株、当連結会計年度247,246株)。

(追加情報)

(経営統合に関するスケジュールの変更)

当社と株式会社リケンとは、2022年7月27日付けプレスリリース「日本ピストンリング株式会社と株式会社リケンとの共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」にてご案内のとおり、対等の精神に基づく経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、具体的な協議および検討を進めております。

2022年11月28日付けプレスリリース「日本ピストンリング株式会社と株式会社リケンの経営統合のスケジュールに関するお知らせ」にて、公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、当該経営統合に関する日程の変更を公表しておりましたが、2023年5月2日、当該経営統合について公正取引委員会への届出及び審査手続きは全て終了し、同委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受けましたので、お知らせいたします。

両社は、本経営統合を早期に実現することを目指し、引き続き協議および検討を進めてまいります。未定としておりました今後のスケジュールについては、以下の予定にて進めてまいります。が、機関決定を経て確定次第、改めてお知らせいたします。

本経営統合に関する最終契約書締結	2023年5月23日（予定）
定時株主総会（本株式移転の承認決議）	2023年6月23日（予定）
東京証券取引所上場廃止日	2023年9月28日（予定）
本株式移転の効力発生日及び共同持株会社上場日	2023年10月2日（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、経営統合の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。